

強化戦略プラン

第二部（抜粋）

ライフル

バージョン 1.4

2020/09/30

強化責任者： 田村 恒彦

連絡先： 03-6454-3181

E-mail： Tamura.t231@gmail.com

強化戦略プラン 第二部（ライフル）

バージョン管理

強化戦略プランの改定履歴を記載する。

バージョン	日付	作成・改定者	修正・変更点
1.0	2017/6/15	田村恒彦	初版策定
1.1	2018/4/1	〃	第1回修正
1.2	2019/4/1	〃	第2回修正
1.3	2020/4/1	〃	第3回修正
1.4	2020/9/30	〃	第4回修正

○バージョン管理

軽微な改定： 小数点に1を加算 例) 1.0 → 1.1
大規模な改定： 整数に1を加算 例) 1.0 → 2.0

目次

1. 現状と目標	4
1-1: 現状.....	4
1-1-1: 背景と現状の競技力.....	4
1-1-2: 優位性と課題.....	6
1-2: 目標(現状可能な目標)とマイルストーン.....	8
1-2-1: 2020年東京大会(夏季)／2022年北京大会(冬季).....	8
1-2-2: 2024年パリ大会(夏季)／2026年大会(冬季).....	8
2. 戦略方針	9
2-1: 競技力強化のための戦略.....	9
2-1-1: 2020年東京大会(夏季)／2022年北京大会(冬季)の目標達成に向けた戦略.....	9
2-1-2: 2024年パリ大会(夏季)／2026年大会(冬季)の目標達成に向けた戦略.....	12
2-2: ターゲットアスリート、指導者(コーチ)、強化スタッフ.....	13
2-3: 強化拠点.....	13
2-4: 強化体制等の整備.....	13
2-4-1: 日本代表選手及び指導者(コーチ)、強化スタッフの選考.....	13
2-4-2: スポーツ・インテグリティ(ドーピング、八百長、賭博等).....	14
2-4-3: 人材育成・確保.....	15
2-4-4: 強化戦略プラン推進体制.....	15
2-4-5: ガバナンス.....	15

1. 現状と目標

1-1: 現状

1-1-1: 背景と現状の競技力

(1) 背景（リオデジャネイロオリンピックの分析）

ア 目標

メダル1個、入賞2個

イ 戦略方針

外国人専任コーチ主導で海外合宿等を中心に選手強化を実施

N T選手選考を複数種目撃てるマルチ型選手から種目特化型選手へ変更

ウ 結果

中間段階では、全種目を通して、2014年にワールドカップでメダル4個、入賞6個獲得、2015年の五輪出場権をワールドカップで2個、アジア選手権で4個獲得する等、国際大会でメダルを獲得するレベルまでに到達できた。

リオ大会では出場者をロンドン大会の3種目3名から10種目6名に大幅に伸ばす事ができ、N T全体のレベルアップは図れたが、メダルが期待されたトップ選手の成績不振により最高19位と目標未達成に終わった。

エ 成功事例

(ア) チーム意識の醸成

ライフル・ピストル合同合宿を実施し、これまでの個人競技の考え方から脱却し、チームビルディングを重視し、チームジャパンとしての連帯感を築くことができた。

(イ) ジュニア育成の体制整備

M P A委員会（現ジュニア育成委員会）における強化方針の確立、JOC エリートアカデミーでのジュニア選手育成強化、JSC からの強化費の補助により、ジュニア世代の強化施策・組織・資金の体制が整い中期的視野を持ち計画的な若手育成が可能となった。

(ウ) 科学的サポートの導入

S C A T T（銃口軌跡分析装置）、弾薬選定、3Dプリンタによるグリップ作成等を実施し、科学的・客観的指標の導入により、選手と指導者間の技術に関する共通認識の獲得・再現性向上が図れた。

(エ) フィジカル・メンタルサポートの導入

専門的トレーナーの合宿・海外大会への帯同により、質の高い密接な選手へのサポートが可能になるとともに、選手自身もフィジカルやメンタルの専門的トレーニングを受けることによって知識と経験が向上した。

オ 失敗事例

(ア) オリンピックに向けてのコンディショニング及びメンタル面の調整不足があり、主要国際大会でメダル獲得や入賞の実績がありながら十分に実力発揮ができなかった。

(イ) 若い選手の育成に着手していたが、間に合わなかったために選手層が薄くトップ選手の不調をカバーできる選手がいなかった。

カ 別紙第1「リオデジャネイロオリンピック分析」

(2) 現在の日本の競技水準

ア 現状では、東京2020オリンピックでメダル獲得が可能な競技水準になりつつある。

2017年、ライフル・ピストル両種目併せてワールドカップ2大会で3個のメダルを獲得した。ピストルの松田はISSFから最も活躍した選手に与えられるシューターズ・オブ・イヤー2017に

輝き、世界ランキング1位となった。

また、東京2020大会では種目変更とルール改正があり、男女ペアで実施する新種目の実施が決定されたため、10m種目について若手選手の強化及びルールへの早期習熟が順調に行けば、新種目においても好成績が期待できる。

2018年、年度当初の規則改正で女子種目の弾数が男子と同じになり、国内ルールを改定しNT選考会等国内大会において選手を新ルールに適應させ、3月からのシーズン開幕当初はファイナル進出する等好調であった。しかし、オリンピック出場権が掛かった9月の世界選手権になると各国とも新ルールに適應し、順位が相対的に低下した。

2019年2月のワールドカップにおいて、ライフル種目の岡田と平田の若手男女2名がAR60においてファイナルに進出した。また、アジア選手権において、50m種目で平田が、10m種目で遠藤がそれぞれQPを獲得した。

イ ライバル国の状況と対策

(ア) アジア

欧州と異なり時差、気候等において開催地の利点あまり作用しない東アジア、特に中国はライフル・ピストル共に20代のランキング上位選手やベテラン選手がいるため、選手層も厚く最大のライバルになる。(2019年インドワールドカップにおいて10mAR60Wではファイナリストの8名中7名がアジア勢、平均年齢20.8歳であった。)

中国、韓国、インドの射撃大国に加え、台湾、マレーシア、イラン等も多くの大会で日本を上回るようになった。特に競技の初期投資の少ない10m種目では顕著である。

ジュニアの選手層が厚いインド、中国の優位は今後さらに強固なものとなると思われる。

日本は、人口減少及び厳しい法的規制によりジュニア世代の急激な競技人口増加は見込めないため、NT及びエリートアカデミー等素養のある選手をNTCイースト射撃場で集中強化することにより対抗する。

(イ) 欧州

ロシア、ウクライナも20代のリオ・オリンピックメダリストを擁し、経験・技量ともにレベルが高く、特にライフル種目については欧州勢が強い。

ドイツは国内のブンデスリーグにおいて各国トップ選手も参加しての実戦における選手強化が可能である。今後は、日本人選手もリーグに参加させ強化に活用する。

イタリアは、ロンドン大会で金1個、銀1個、リオ大会で金2個のメダルを獲得しており、東京2020においても既に日本国内の合宿地の選定を終え、2019年に実際に合宿を実施する等、東京2020を見据えて入念な準備を進めている。

ハンガリーは、インド、イラン等の代表チームで指導実績のあるスーチャック氏をコーチに迎え、日本での試合に向け準備を整えた。

(ウ) アメリカ

ライフル種目については、アメリカが強い。特に、ウエストヴァージニア大学射撃部出身の選手は、アメリカからのオリンピック出場だけでなく、欧州に帰国しても、ほとんどの選手が好成績を出している。2019年に同大学射撃部へエリートアカデミー卒業生1名が入学した。2020年1月に同大学との交流の強化合宿、親善大会をNTCイースト射撃場で行う等、連携強化を継続することでNTクラスの選手の意識・意欲・技術向上を期待している。

1-1-2: 優位性と課題

(1) パフォーマンス

	強み: Strengths	弱み: Weaknesses
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 競技特性は技術系で日本人向き ② 現状でメダル圏内の選手1名 ③ 登録会員のほとんどが競技指向 ④ 高校・大学の競技人口は、ライフル・ピストルを合わせて約3000名弱 600名/年の新陳代謝がある ⑤ 高価な道具を使う競技であり、発展途上国に対して経済面で優位 	<ul style="list-style-type: none"> ① 銃刀法の規制により所持、普及に限界がある ② 銃刀法の規制(20歳以上)により若年者の装薬銃の強化に制約がある ③ 実業団が少なく、社会人競技者の生活基盤が脆弱 ④ 射撃場設置場所が限られ、練習基盤に制約 ⑤ 選手層の薄さ、選手寿命の長さから来るNT選手の高齢化 ⑥ 強化費のほとんどをJOC・JSC等からの補助金で賄うため、財務体系が脆弱 ⑦ 50m種目では、体格・フィジカル面で劣勢
	機会: Opportunities	脅威: Threats
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成27年4月から銃刀法の規制が緩和され年少射撃の開始年齢が10歳以上に引き下げられ若年層のタレント発掘が可能 ② 東京2020が決まったことによる活動予算の拡大 ③ 東京2020開催に向けての銃規制の法整備等により、銃の基準長さの撤廃、公共交通機関への弾薬の持ち込み制限やコーチが銃に触れる等の規制緩和が進捗したことにより選手強化への好影響 	<ul style="list-style-type: none"> ① 他国より厳しい法規制 50mライフル銃の所持は、一定条件の基に18歳からしか所持できない。また、25mピストルについては、全国で最大50人、10mエアピストルについては、全国で最大500人の範囲が決められており、特にエアピストルについては若い選手が許可を得る順番待ちの状況であり、選手強化の最大の課題で、比較して法規制面で不利 ② 従来は弱国であったアジア各国が、外国人コーチ採用による強化で強くなってきている(台湾、インド、シンガポール、イラン、ベトナム、マレーシアなど) ③ 強豪国は、幼少期から射撃スポーツを導入できている

(2) システム

	強み: Strengths	弱み: Weaknesses
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成27年4月から10歳以上に年少射撃制度の開始年齢が引き下げになったことでの若年層のタレント発掘への指導者意識の向上 ② 東京2020が決まったことによる新規競技開始者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ① 協会独自の資金確保システムが脆弱 ② IF、AF役員数の減少 ③ 年少射撃制度では、選手が使用する銃を所持する指導者が法的に指定されており、選手の練習可能な時に指導者が同行しなければならない、十分に練習ができないケースが多い
	機会: Opportunities	脅威: Threats
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 東京2020が決まったことによる活動助成金の拡大 ② 活動助成金拡大によるスタッフ増加 ③ 新規事業構築によるIT化推進 	<ul style="list-style-type: none"> ① ガバナンス・コンプライアンス・インテグリティ分野における社会からの厳しい視線 ② 活動助成金予算増加による説明責任の増大

	<p>④ 東京 2020 が決まったことによるスポンサー獲得機会増加</p> <p>⑤ 開催国枠の存在と新種目によるメダル獲得機会の増加</p>	
--	--	--

(3) 射撃環境

	強み : Strengths	弱み : Weaknesses
内部環境	① 少数精鋭での選手を海外射撃環境へ送り込むことが容易である	① 国内選手だけでの競い合い、比較での成長でしかなかったことから、外国の射撃環境への意識が薄く、海外試合でのプレッシャーが大きく、マイナスの影響を与えている
	機会 : Opportunities	脅威 : Threats
外部環境	<p>① 海外環境に選手を送り込める拠点が確保できた (イタリア、ドイツ、ハンガリー、アメリカ、中国、韓国)</p> <p>② 強化拠点NTCイースト射撃場が完成したことにより集中かつ継続した練習が可能</p> <p>③ 気温の低い冬期でも空調完備の屋内射撃場で十分な撃込練習が可能</p>	①射撃スポーツの盛んな欧州では、試合、合宿等転戦することが容易であり、強豪選手が身近にいる

(4) IF 役員・審判

	強み : Strengths	弱み : Weaknesses
内部環境	① 数少ないが優秀な若い人材が出てきていることから派遣が可能となった	<p>① 国際連盟、国際審判への意識が低い</p> <p>② 高齢化が進み、適材な人材が不足している</p>
	機会 : Opportunities	脅威 : Threats
外部環境	<p>① 東京 2020 大会が近く、国際組織が好意的である</p> <p>② アジア連盟副会長のポストを獲得し、アジアでの発言力は大きい</p>	<p>① アジア諸国では、特に韓国は従前より国際連盟に関係者を多く派遣しており、競技力、情報収集、国際関係にアドバンテージがある</p> <p>② IF では、我が国はクレール協会と連名での加盟であり、連携が必要である。かつポストを獲得しておらず、立場が弱い</p>

(5) 道具・服装

	強み : Strengths	弱み : Weaknesses
内部環境	<p>① 国内で優れた技術を有する企業が多くある</p> <p>② 助成金の活用により用具の購入が可能になり、直接的な選手強化ができるようになった。</p>	<p>① 国内で銃器関係の部品、道具、服装の製作面が弱く、国内での開発ができない</p> <p>② 優れた銃器、部品の輸入手続きが煩雑であり輸入まで長期化の傾向にある</p>
	機会 : Opportunities	脅威 : Threats

外部環境	① 外国人コーチの活用や海外環境へ選手を派遣することにより、新たな製品を入手する	① 新たな開発は外国企業が独占していることから、日本選手への情報と機会が遅れる ② 優れた高精度の銃器、弾薬はヨーロッパでしか入手できない
------	--	--

1-2: 目標（現状可能な目標）とマイルストーン

1-2-1: 2020年東京大会（夏季）／2022年北京大会（冬季）

	目標（現状可能な目標）
2020年	メダル1個(10mAR60 1個)、入賞1個(50m3×40W 1個)

年度	マイルストーン（検証指標）
2017	ワールドカップ メダル2個、入賞3個（達成 メダル2個、入賞3個） 世界ランキング 20位以内1名（達成 AR60 ランキング13位）
2018	世界選手権 QP1個（AR60）、入賞1個（3×40） （未達成 QP0個、入賞0個） ワールドカップ メダル2個（未達成 メダル0個） 世界ランキング 15位以内1名（AR60）（未達成 AR60 27位、AR60W 14位）
2019	ワールドカップ QP1個（AR60） 世界ランキング 20位以内1名（AR60）、15位以内（AR60W） アジア選手権 QP2個（AR60、R3×40W）
2020	ワールドカップ メダル1個（AR60） 世界ランキング 15位以内1名（AR60）、15位以内1名（AR60W）

上記の目標・マイルストーンを設定した理由や根拠

1-2-2: 2024年パリ大会（夏季）／2026年大会（冬季）

	目標（現状可能な目標）
2024年	メダル2個（AR60 1個、R3×40W 1個）、入賞1個（ARMIX）

年度	マイルストーン（検証指標）
2021	ワールドカップ メダル2個（AR60、R3×40W）
2022	世界選手権 QP1個（R3×40W）

	ワールドカップ	メダル 2 個 (AR60、R3×40W)
	世界ランキング	10 位以内 1 名 (R3×40W)
2023	ワールドカップ	QP 1 個 (R3×40W)
	世界ランキング	10 位以内 1 名 (R3×40W)
	アジア選手権	QP 2 個 (AR60、R3×40W)
2024	ワールドカップ	メダル 4 個
	世界ランキング	10 位以内 1 名 (R3×40W) 15 位以内 1 名 (AR60)

上記の目標・マイルストーンを設定した理由や根拠

- 2024年
 - 1 東京2020までに育成した選手の年齢から、2024年まで現役で活躍が期待できる選手を対象
 - 2 現在のNT選手のうち、男女トップ選手の実績と競技力の伸びから総合的に判断
 - 3 開催国枠がないため、出場者は20年に比べて減少
 - 4 10m種目で育成が順調ならばメダル獲得、男女で獲得する場合、同10mのMIX種目も有望
 - 5 50m種目は期待の新人が出てきたこと、ベテラン勢が引退する時期である
- 2021年

東京2020後、現在のNT選手は年齢的に現役続行が可能なため、競技力の持続が可能であり、メダル2個の獲得は可能

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により国内及び国際大会の開催が延期、中止の状況である。今後のワールドカップ等の国際大会の開催が未確定であることから、明確になった段階において目標、マイルストーンの修正を図る予定であり、現時点では変更せず、現状のとおりとした。
- 2022年

NTC射撃場において、練習環境が整ったことから現NTが合宿を集中して行えるため10m種目でQP獲得可能
- 2023年

アジア圏での50m種目は、中国、韓国、インドに次ぐ実力のため、アジア選手権において出場権獲得可能

2 戦略方針

2-1：競技力強化のための戦略

2-1-1：2020年東京大会（夏季）／2022年北京大会（冬季）の目標達成に向けた戦略

1 主な成功要因

(1) 技術の向上

優秀な指導者の採用により効果的・効率的な練習メニューの提供

(2) 実力発揮

コンディショニング・ピーキング能力の向上

酷暑対策

2 戦略

(1) 東京2020オリンピック競技大会開催延期

2020年7月開催予定の東京2020は、新型コロナウイルス感染症の影響により約1年延期になった。日本代表選手として内定した50m種目の2名の選手については、内定を維持することを機関決定したが、東京2020日本代表選手として相応しい競技力を維持していることを確認すること

とした。他の種目は、最終選考会に出場する各種目3名の選手が決定したが、最終選考会を延期したことから、最終選考会に進出する選手の権利を守るため、今後実施する最終選考会への出場権を保証した。ただし、最終選考会に出場するのに相応しい競技力が備わっているかを確認することとした。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から、国際大会への派遣及び海外遠征合宿の実施が困難な状況であり、NTCイースト射撃場での強化合宿が選手強化事業の中心事業となる。今後の新型コロナウイルス感染症防止対策に最善を尽くすとともに、今後の感染状況を注視する中で柔軟な対応を図る。

(2) 組織体制

金メダル獲得を実現するために、選手強化委員会に副委員長を5名配置し、増加する選手強化業務及び東京2020への対応に備えたが、一定の事業効果と整理が図れた。東京2020の延期に伴い、従前同様のスリムでコンパクトな組織体制とするため副委員長を実効性のある3名に限定した。

海外遠征・合宿等のサポート体制を充実させるとともに、東京2020オリンピック以降のNT指導者の育成を図った。また、パラリンピック部会を新設し、今後のオリ・パラ一体を現実のものにするために連携強化を図った。

(3) NT選手選考要綱等による強化対象選手への強化資源の集中

ア 選手強化本部において強化資源を集中するため、ランキング1位の選手には銃器及び上位選手には射撃装備の購入を可能にすることにより、最新の装備を活用できることとした。

イ 平成30年度NT選考要綱において、NTの選考基準点を引き上げるとともに達成した選手は東京オリンピックまでNTの身分を保証し、選考会ではなく海外の大会に集中できる環境を作った。

(4) ピーキング能力向上

選考要領を作為し、一発勝負に強い選手を選考すると同時に、東京2020までの選考要領を選手に明示し、選手選考大会を通じてピーキング能力を向上させる。

(5) 世界トップアスリートとのトレーニング合宿

ア 海外での高度な射撃環境下での多くの海外強豪選手と一緒にトレーニングを実施し、試合を行うことにより潜在能力の向上を図ることは重要な強化対策である。欧州では、イタリア、ドイツを拠点として、またアメリカウエストヴァージニア大学及びアジアでは韓国射撃チームとの合同合宿を実施する。

イ 国内合宿については、NTC射撃場を中心に240日強化合宿を計画する中で、海外強豪国NTチームを招聘し、合同合宿及び親善試合を実施する。

ウ NTの基準点を突破した選手をワールドカップ等主要国際大会に積極的に派遣するほか、大会と接続した海外合宿を積極的に行う。特に有望な選手は、海外合宿に繰り返し複数回派遣する。

エ チームライフル・ピストルの団結力を醸成させるべく、合同派遣や合同合宿を導入する。

オ 専任コーチングディレクターの指導方法を他のコーチ陣に共有させ、ジュニアにも同じコーチングを受けている環境を作る。そのため、指導者研修会を実施する。

(6) 海外拠点

イタリアライフル射撃協会との連携と協力により、イタリア国内での拠点を築いた。

また、ドイツ・ハノーヴァー及びハンガリーに拠点を築いた。これにより強豪国の多い欧州の射撃環境下での選手強化が可能となった。

ライフル種目で強いアメリカのウエストヴァージニア大学との連携により、アメリカでの拠点

を確保した。

アジアでは、強豪の韓国との協力、連携により、鎮州の韓国ナショナルトレーニングセンターで合宿及び試合参加による強化対策の拠点ができた。今後、ドイツと両国のNTCを活用した選手強化対策を共同して実施する。

(7) スポーツ医科学・情報の活用

ア メンタル強化

射撃スポーツは、メンタル面が競技成績に直接的に影響する競技である。極度の緊張状況の中でピークパフォーマンスを発揮することが、最も大切な戦略に繋がる。

海外射撃環境下でのトレーニングにより、世界のトップアスリートとの意識の隔たりを縮めるとともに、メンタルトレーナーを活用し、メンタルトレーニングを毎日の練習に導入することにより、ファイナルでの極限の緊張状況でのピークパフォーマンスの発揮が可能となるようにセルフコントロールができる選手に指導する。

実績ある大学教授、医師等の専門家によるカウンセリング及び合宿時の心理講習会を実施する。

イ テクニカルスキルの向上

競技力の向上については、銃の据銃能力の増加に伴いパフォーマンスが比例してアップする。

そのためNTC射撃場での長期間の据銃練習は、トレーニング効果がかなり大である。

ウ フィットネスサポート

所属団体のスキルの高いトレーナーを選定、活用し、合宿・大会に帯同させるとともに、フィジカルトレーニング（体幹トレーニング、ストレッチ、バランス等）を各選手の状況に合わせて実施する。

エ SCATT分析

選手強化委員会で担当者を指定し、銃の動きのデータ分析を実施する。

オ 銃器・弾薬の精度向上

弾薬及び銃器の選定については、弾速、銃身（バレル）の精度、弾丸の均一性、バレルと弾薬の相性による銃器弾薬の絶対精度を確認し、条件的に有利な道具を使用する。このことは、アスリートの能力や努力では解決できない要素である。

カ 映像分析

射撃姿勢の分析、海外トップ選手との比較検証、銃の動きと銃の保持力の関連等の活用を図る。

キ 酷暑対策のウェア開発

繊維メーカーの協力を受け、吸水・発汗作用に優れた素材で東京2020に適した射撃用アンダーウェアを製作した。

ク コンディショニング

医科学的サポートとして医学的数値を用いて、選手のコンディショニングの把握に応用する。

(8) 法規制の問題点の克服

銃刀法により銃の所持許可についての厳しい制限があり、スポーツ射撃の普及に大きな影響を受けている。これを改善するため、JOC・スポーツ庁と連携して、警察庁、国土交通省及び関係省庁に対し法改正の必要性と妥当性及び安全対策等について丁寧な説明を行い、規制に伴う問題点の解決を図るため交渉し、理解と協力を求める。

(9) NTC射撃場等の強化拠点の活用

ア NTC屋内ナショナルトレーニングセンター・イースト射撃場

2019年9月NTC射撃場が、国内初の拠点施設として完成したことから、この拠点射撃場を日本代表及び候補選手の強化合宿を中心に積極的な活用を図る。また、中国NT、韓国NT、ハンガリーNTの他、アメリカ（ウエストヴァージニア大学）が招聘し、合同強化合宿及び親善大会を

実施して世界トップ選手との一体となったトレーニングを図る。

イ 全国強化拠点

全国にブロック単位で強化拠点射撃場を整備するとともに全国大会の開催、地方在籍のNT選手の練習場所及びタレント発掘・ジュニア育成事業の拠点として活用する。

(10) 一貫指導体制

導入から強化に至る過程において、一連の継続した強化対策を講じるとともに、選手強化委員会とジュニア育成委員会の連携強化を図る。新たに、ノービス、カデット、ジュニアのNTを設置し、指導体制の強化を図る。

(11) 指導者育成

日本スポーツ協会公認コーチ及びNRA J認定コーチライセンス取得により質の高い指導者を養成する。またISSFアカデミーコーチライセンスの取得や、海外指導者研修への派遣・外国人専任コーチの指導法を修得させ指導力を向上させる。

(12) ジュニアの育成・強化

ジュニア育成選手は、東京2020後の主戦力となるためエリートアカデミーでの選手強化、育成を主軸として、ワールドカップ等でMQSの参加枠を最大限活用し国際大会に参加させるとともに、ローカルな国際大会にも積極的に参加させ、早い段階から経験を積ませる。

(13) タレント発掘・育成

ノービス、カデット、ジュニアの若い選手を対象としたナショナルハブ等のブロック別の発掘活動を継続し、各ブロック選出の選手をNTC射撃場で専任コーチによる強化、育成合宿を通じてレベルアップを図る。このため、各ブロックで専任コーチの指導方法を理解した指導者が、日常的に選手の指導ができる担当コーチ制度を導入する。

指導者講習会の実施による指導内容・レベルの均一化と選手の練習データをデータ通信を活用して遠隔地から指導できるウェブ等での仕組みを構築する。

(14) インテグリティ教育・ガバナンス強化への取り組み

日本代表選手等の行動規範を遵守するとともに、指導者講習会、選手合宿においてコンプライアンス等について講義内容に取り入れ、インテグリティ教育を実施する。

実務的には当協会が倫理委員会を設置し、問題に対応するとともに、会員が利用できる通報相談窓口を設けている。

(15) 東京2020日本代表選手の特別強化

2020年からは、東京2020でのメダル獲得に特化して、日本代表及び候補選手に限定しての強化事業を実施する。

2-1-2：2024年パリ大会（夏季）／2026年大会（冬季）の目標達成に向けた戦略

1 主な成功要因

- (1) 東京2020までの強化戦略の継続・発展
- (2) 円滑な世代交代

2 戦略

(1) 選手・指導者の世代交代を円滑に推進

ア 選手

東京2020大会を目指したベテラン選手からジュニア及び若手選手への移行に備えるとともに、ベテラン選手の指導者への道に配慮する。

エリートアカデミー出身選手や現在のジュニア育成事業で強化した選手を主軸にチームを編

成する。

イ 指導者

ジュニアの指導者をNTコーチに格上げ及び適任者を専任コーチとして選手強化の実行責任者とする。

ウ 選手選考要領の改訂

パリ大会に向けた要綱改正において、ベテラン選手の引退に伴い、若手選手の経験値向上のため、ワールドカップより格下の大会にジュニア育成選手を努めて多く派遣する。

(2) その他の施策

東京大会の分析を基に、成果のあった施策及び成果の出始めた施策を継承・発展させ、成果の出なかった施策は、問題点を修正して継続、廃止を行う。

(3) スポンサー等の支援、応援をしてもらう企業を増やし、各選手強化施策の財源を確保する。

2-2： ターゲットアスリート、指導者（コーチ）、強化スタッフ

別添1に記載

2-3： 強化拠点

1) 強化拠点の必要性と活動方針

各種目が一箇所で練習できるNTC射撃場においてNT及びジュニア育成選手の強化を行う。一部、ルール上屋外での訓練が必要な50m種目については、近隣射撃場を指定して補完的な訓練を行う。

また、海外強化拠点としてイタリア、ドイツ、ハンガリー、韓国において大会前後に合宿を行う。

特に、寒い冬期での練習については、撃ち込み練習等が効果的であることから積極的な活用を図る。

2) 主な活動場所

具体的な活動場所		主に使用するカテゴリ
拠点・施設名	所在地(都道府県・市町村)	
NTCイースト射撃場	東京都北区西が丘	NT及び候補選手(全種目)

2-4： 強化体制等の整備

2-4-1： 日本代表選手及び指導者（コーチ）、強化スタッフの選考

(1) 日本代表選手

日本代表の選考にあたっては、公平性、透明性の確保を重視しており、選手強化委員会においてナショナルチーム編成基準要綱を策定し、協会HP上で公開している。

選考の基準については、予め指定した国内外の対象試合において基準点を突破した者をナショナルチーム員として指定し、大会派遣の際は、選考会やランキング上位者から出場選手を選考する等、客観的判断基準に基づく透明性の高い選考を行っている。

この際、基準点の設定にあたっては、選手の意識を高めるため、年間4大会が実施されるワールドカップでファイナルに進出できる得点を基準としている。

また、この要綱は年度末に選手強化委員会で見直し検討を行い、現場の選手・指導者等の意見も取り入れ反映しながら実効性の高いものとしている。

(2) 日本代表監督・指導者（コーチ）、強化スタッフ等

ア 外国人指導者の採用

- 東京2020まで残された時間を効率的に活用するため、実績のある外国人指導者2名を採用したが、2020年からは、1名体制とした。

オリンピック出場、国際大会でメダル獲得経験豊富かつ指導者として五輪金メダリスト育成、イラン等各国代表指導経験があり、国際射撃連盟の指導者講習で講師も勤めるゴラン・マキンモビッチの1名とした。

- イ 日本スポーツ協会公認コーチ及びNRA J認定コーチライセンス取得により質の高い指導者を養成する。またISSFアカデミーコーチライセンスの取得や、海外指導者研修への派遣・外国人専任コーチの指導法を修得させ指導力を向上させる。

2-4-2：スポーツ・インテグリティ（ドーピング、八百長、賭博等）

スポーツをする者が高い意識で公正にスポーツの品位を保って活動するために、以下の内容について、選手・指導者に対し指導・教育し、また意見を述べやすい環境づくりを行う。

(1) アンチドーピング、ドーピング防止活動の推進

年1回のナショナルチームライフルピストル合同合宿において、JADA及び医科学情報部会委員の講習会を実施し選手にアンチドーピング活動についての理解を深めるようにしている。コーチ育成講習会や審判員講習会でも同様に、講習会を実施し選手だけでなくコーチや審判員も理解を深めるようにしている。

アンチドーピングに関しては、その活動を理解し、規程の遵守を誓約することがナショナルチームに入る条件であり、規則違反者や居場所情報提供義務違反者は選考会に参加できないか、チームから外れる規程になっている。アンチドーピングに対する代表クラスの競技者の意識は高いものとされる。

選手強化委員会のドクターとは選手各個人が直接随時携帯電話で相談できる体制になっており、そのドクターと選手の主治医が直接会話できるような体制を整備している。

(2) ハラスメント防止、意見を言いやすい仕組み作り

上記の合同合宿、コーチ育成講習会、審判員講習会において、コンプライアンス研修を実施し、ハラスメントのみならずコンプライアンス全般について講義を行い、意識づけを実施している。また、協会独自に相談窓口を弁護士事務所に設置し、通報・相談の窓口として機能させている。なお、2019年にナショナルチームメンバー等を組織化してアスリート委員会を立ち上げ、選手の立場から意見を協会に言える体制をとっている。また、女性スポーツ専門委員会を総務委員会の中に設置した。

協会の副会長及び常務理事に会員外理事（外部理事）を登用した。特に協会の要となる総務委員長（常務理事）にはコンプライアンスを専門とする弁護士に就任していただき、コンプライアンスの強化に努めている。学識経験者の外部理事の増員及び女性理事の増員を図るとともに、現在スポーツ団体ガバナンスコードに適合するよう取り組みを行っている。

(3) インテグリティ教育の実施

協会主導でインテグリティ教育を選手、指導者に周知徹底する。教育カリキュラムの受講は、選手に対して、国内主要大会出場条件としての義務化、指導者に対しては、指導者資格の更新への義務化とした。協会が計画する加盟団体に対する講習会、加盟団体における講習会、NT合宿におけるトップ選手に対する講習会等、協会全会員に対して教育を行い、インテグリティに対する意識を高める施策を行う。

2-4-3：人材育成・確保

(1) 指導者（コーチ）・スタッフの育成・支援

ア 指導者の育成・支援方針

東京2020オリンピック後に育成した若手指導者をもって日本人の専任コーチとして活動してもらうため、東京オリンピックまで契約している外国人専任コーチの側に次代を担う若手指導者置き、トップ選手からジュニア選手まで一連の指導スキルを習得させる。

この際、合宿や遠征派遣等、実戦を通じて指導経験を積ませる事を重視する。

イ 実施要領

- (ア) 専任コーチが同行する協会計画のNT合宿・海外遠征に帯同させる。
- (イ) ジュニアの国際大会に指導者として引率させる。
- (ウ) NTCイースト射撃場においてエリートアカデミー生の指導を通じて育成する。
- (エ) ジュニアの指導者からNTの指導者へ昇格させるため、NT合宿、遠征への参加を通してトップ選手への指導機会を与える。
- (オ) 引退したNT選手の中から将来の指導者候補を選抜し海外指導者研修に派遣する。

(2) スタッフの育成・支援方針

トレーナー等所属チームのスタッフで優秀な技能を保持しているスタッフについては、海外遠征・国内合宿等に帯同してもらい、射撃競技に対する理解及び選手との相互信頼関係を構築し、大会でのコンディション調整に協力してもらうと同時にスタッフ育成の機会とする。

2-4-4：強化戦略プラン推進体制

別紙第2「育成・強化体制」

2-4-5：ガバナンス

スポーツ団体ガバナンスコードに適合するよう取り組みを行っている。

2013年より、事業の整合性のチェックとコンプライアンス機能を持つ選手強化本部を設置し、選手強化委員会ならびに育成委員会の上位組織として位置づけて活動している。

また、協会では公正で透明な協会事業を実施するために、事業の年度計画ならびに会計報告を会員に公開して透明性を図っている。また、経理手続きを公正かつ迅速に実施するために手続きの統一化をはかり、事業完了後すぐに報告ができる体制づくりに取り組んでいる。件数が増加傾向にあるハラスメントの取り扱いについては、迅速に倫理委員会の招集を行うとともに、法的な専門家の意見を取り入れ、公正な判断で対応を図っている。